

広島県新動物愛護センター施設整備事業  
入札説明書等に関する質問回答③

令和3年3月12日

広島県

No.	書類名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容	質問の回答
1	入札説明書 別紙	25	別紙2	1	(1).	焼却業務費	焼却業務の想定回数(年間)17回を超えた場合のリスクは協議事項となりますか。	ご理解の通りです。
2	入札説明書 別紙	25	別紙2	1	(2).	出張譲渡会等開催業務費	出張譲渡会等開催業務の想定開催数(年間)4回を超えた場合のリスクは協議事項となりますか。	ご理解の通りです。
3	入札説明書 別紙	20	別紙1	3	(2)	修繕業務	入札説明等に関する質問②N015にて「修繕業務は、提案する修繕時期による支払いではなく、実際に行う修繕に応じて支払います。」とありますが、提案した修繕費を超える修繕が発生した場合でも、実際に行った修繕に応じて支払って頂けるとの理解でよいでしょうか。そうでないと、著しく不公平な内容であると思います。	提案する修繕時期や計画(長期修繕計画及び単年度修繕計画)において基本的に修繕し、その対価に応じて、日報、月報、四半期報告書を受けて、サービス対価Bを支払います。(入札説明書別紙P22参照)つまり、提案する修繕時期による支払いで成果連動支払ではございませんので、適切な修繕計画をご提案ください。
4	要求水準書	13	第2	3	(4)	建設工事保険	入札説明等に関する質問回答②(No.21,22)を踏まえての質問です。備品も保険対象とのことですが、補償額(本施設等の再調達金額)は、(様式6-8)初期投資内訳書「6.建築工事費」及び「7.備品購入費」の合計額との理解で宜しいでしょうか。	ご理解の通りです。
5	要求水準書	8				上水道の加入金	汚水の分担金は貴県にて負担される事が明記されていますが、上水道の加入金については記載がありません。上水道の加入金は貴県にて負担して頂けるとの理解でよいでしょうか。	ご理解の通りです。
6	要求水準書	16	第2	6	(1)	諸室名	要求水準書16ページの面積表では「洗浄室(大)」のみの記載ですが、別紙資料9では「洗浄室(大)」と「洗浄室」の記載があります。要求水準書16ページを正として宜しいでしょうか。	ご理解の通りです。要求水準書を正として下さい。
7	要求水準書	26	第2	7	(1)	時計設備	時計設備については、親子時計(電気時計)を想定されていますが、同等の仕様として、親時計、子時計のいずれも電波時計とすることの提案はよいでしょうか。	ご理解の通りです。
8	要求水準書	38	第3	7	(1)	大規模修繕	実施方針及び要求水準書(案)に関する質問N095にて「事業期間中の大規模修繕の実施は想定しております。」とありますが、事業期間中に大規模修繕が発生しないような提案をした場合は、大規模修繕業務は必要ないとの理解でよいでしょうか。	原則として事業期間内に大規模修繕を実施する想定で提案してください。なお、提案内容や対価については質問回答No.3を参照してください。
9	要求水準書	39	第3	8		焼却炉保守点検	入札説明等に関する質問②N048にて「焼却炉保守点検業務委託料(R2年度)は253,000円(消費税、地方消費税込み)です。」とありますが、安楽死装置の保守点検業務は含まれないとの理解でよいでしょうか。	ご理解の通りです。 なお、現時点で安楽死装置の再使用は想定していません。
10	要求水準書	40	第3	8	(3)	危険物取扱者	「焼却に使用する重油の取扱いにあたっては、「危険物取扱者」が行うこと」とありますが、焼却に使用する重油の取扱いとはどのような業務を想定されていますでしょうか。	重油タンクへの給油に立ち会うなど安全管理業務を担っていただきます。

No.	書類名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容	質問の回答
11	要求水準書	40	第3	8	(3)	焼却業務	「事業者の焼却時と合わせて、旧動物愛護センターの現地等にて、福山市等の他自治体から病死等で亡くなった動物の焼却を受け入れる予定である」と記載がありますが、これは、事業者が事前に焼却日程を示しておき、その焼却時間に旧動物愛護センターまで持って来られるということでしょうか。	要求水準書にお示ししたとおり想定しておりますが、詳細は今後、他自治体と調整する必要があると考えています。
12	要求水準書	42	第3	9	(1)	犬猫譲渡業務	入札説明等に関する質問②N033にて「犬猫譲渡業務の運営については、基本的に県が定めた運営方針、マニュアル等に沿っていただくことにしています。」とありますが、運営方針とマニュアル等についてご教示頂けないでしょうか。	現時点ではPFI導入後を想定した運営方針やマニュアル等は未作成です。今後、内容を検討し、事業者に早期に提供できるよう整備してまいります。
13	要求水準書	資料 10				防犯カメラ	防犯カメラは「360度監視可能で、事務室で操作可能なものとする」とありますが、固定カメラで台数を増やし、死角をなくす提案も可能でしょうか。	ご理解の通りです。
14	様式集	42				様式7-10	入札説明等に関する質問回答②(No.51)を踏まえての質問です。様式7-10項目では、●●事業の費用として「例：行政財産使用料」と記載が御座います。事業ごとの「行政財産使用料」の合計を「付帯施設業務の行政財産使用料合計(D)」と一致させ、事業ごとの「光熱水費」の合計を「付帯施設業務の光熱水費合計(E)」と一致させる理解で宜しいでしょうか。	ご理解の通りです。
15	様式集	1	第1	3	ウ	書式等	提案書作成にあたり、設計に関する一部の提案書だけでもAdobeソフト(illustrator)での作成も許可頂けないでしょうか。その場合、文章も含めてWordまたはExcelに貼り付けたデータの提出もさせていただきます。	設計・建設に関する提案書(6-1~6-12)及び図面集、概要版はAdobeソフトでの作成を可能とします。
16	事業契約書 (案)	7	第2章	第9.条	1	履行保証保険	入札説明等に関する質問回答②(No.67)を踏まえての質問です。建設業務に当たる者及び設計業務に当たる者で履行保証保険に加入する場合、保険金額の合計がサービス購入料Aから割賦金利を差し引いた額以上との理解で宜しいでしょうか。	保険金額の合計がサービス購入料Aから割賦金利を差し引いた100分の10に相当する額以上としてください。
17	事業契約書 (案)	7	第2章	第9.条	1	履行保証保険	入札説明等に関する質問回答②(No.67)を踏まえての質問です。備品調達業務を建設業務に当たる者及び設計業務に当たる者以外が実施する場合、建設業務に当たる者及び設計業務に当たる者、及び備品調達業務にあたる者で履行保証保険に加入し、保険金額の合計がサービス購入料Aから割賦金利を差し引いた額以上とすることも宜しいでしょうか。	それぞれの業務に当たる者で履行保証保険に加入し、保険金額の合計がサービス購入料Aから割賦金利を差し引いた100分の10に相当する額以上としてください。
18	事業契約書 (案)	29	第7章	第60.条	2	事業者の債務不履行等による解除(第60条2項)	付帯施設業務については、不採算などを理由に事業継続が困難と事業者が判断した場合には、付帯施設業務の内容変更や継続有無を貴県と協議できるとの理解で宜しいでしょうか。	ご理解の通りです。
19	事業契約書 (案)	29	第7章	第60.条	2	事業者の債務不履行等による解除(第60条2項)	付帯施設業務の継続が困難となった場合、当該理由による事業契約解除や違約金の発生はないという理解で宜しいでしょうか。	付帯施設の継続が困難になった場合における事業契約の解除は基本的なものとし、また、基本協定書の違約金は発生しないものと現時点では

No.	書類名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容	質問の回答
						条2項)		考えております。ただし、提案内容によっては別途契約を結ぶべきと考えられる定期借地契約書等の付帯施設契約書において、違約金は検討させていただきます。
20	事業契約書 (案)	32	第7章	第64. 条	1	引渡し日前の解除の 効力	入札説明等に関する質問回答②(No.71)を踏まえての質問です。出来形にSPC設立費は含まれないとのことですが、SPC設立費にはSPC設立時に発生する司法書士費用と登録免許税が含まれ、融資組成手数料や建中金利等は含まれないとの理解で宜しいでしょうか。	ご理解の通りです。 県として合理的な範囲で支払います。
21	事業契約書 (案)	53				別紙11 サービス購入料の金額と支払スケジュール3.(2)	入札説明等に関する質問回答②(No.82)を踏まえての質問です。消費税端数が生じる場合、年度合計に対して1円未満の端数が生じた場合は切り捨てで計算し、第1四半期～第3四半期は1円未満を切り捨て、第4四半期は年度合計に対する消費税端数を調整するとの理解で宜しいでしょうか。	ご理解の通りです。
22	事業契約書 (案)	32	第7章	第64. 条	1	引渡し日前の解除の 効力	第60条に伴う引渡し日前の解除において、本施設を利用する場合には事業者から買い受けると御座いますが、出来形部分（SPC設立費及び合理的な諸経費含む）につきましては利用有無に関わらず買い受ける建付けにご再考をお願いします。 本建付けのままですとプロジェクトファイナンス組成に懸念があり、結果として建設企業等の負担が大きくなります。従来方式の場合には発注者から年度単位での出来形支払が一般的ですが、それと比較しても負担が大きい為事業参画の障壁となります。	前回回答のとおり変更しません。
23	事業契約書 (案)					リスク分担	実施方針(案)にて、リスク分担の詳細は事業契約書(案)で明らかにするとされていましたが、事業契約書(案)に記載されておりません。リスク分担表等の詳細をお示しいただけないでしょうか。	事業契約書(案)にて表では示しておりませんが、文章で示しております。
24	事業契約書 (案)	32	第7章	第64 条	1	引渡し日前の解除の 効力	第60条に伴う施設引渡し日前の解除時、貴県が本施設を利用するときは、合格部分を買受ける建付となっておりますが、本建付のままですと、プロジェクト継続性に不透明感が生じ、プロジェクトファイナンスでの対応が困難となりますので、施設の利用有無に関わらず、合格部分を買受ける規程に再度検討をお願いします。	前回回答のとおり変更しません。
25	事業契約書 (案)	52				別紙11 サービス購入料の金額と支払スケジュール2(1)	基準金利が「Telerate17143 ページに掲示されている6ヶ月LIBORベースの金利スワップレート15年物」となっていますが、金利確定日(施設引渡し予定日=2023年末)が、LIBORが公表停止(2021年末)後となっていることから現状の基準金利では参照は難しいと思いますが、代替指標等は検討されているのでしょうか。	日本銀行が定める代替指標とします。 TIBORが現時点では有力と考えております。
26	質問回答②	3				No38	関連資材の提供とありますが、具体的にどのような資材となりますか。	啓発資料等のチラシや幟を想定しています。